

第 **15** 期 報告書

株主のみなさまへ

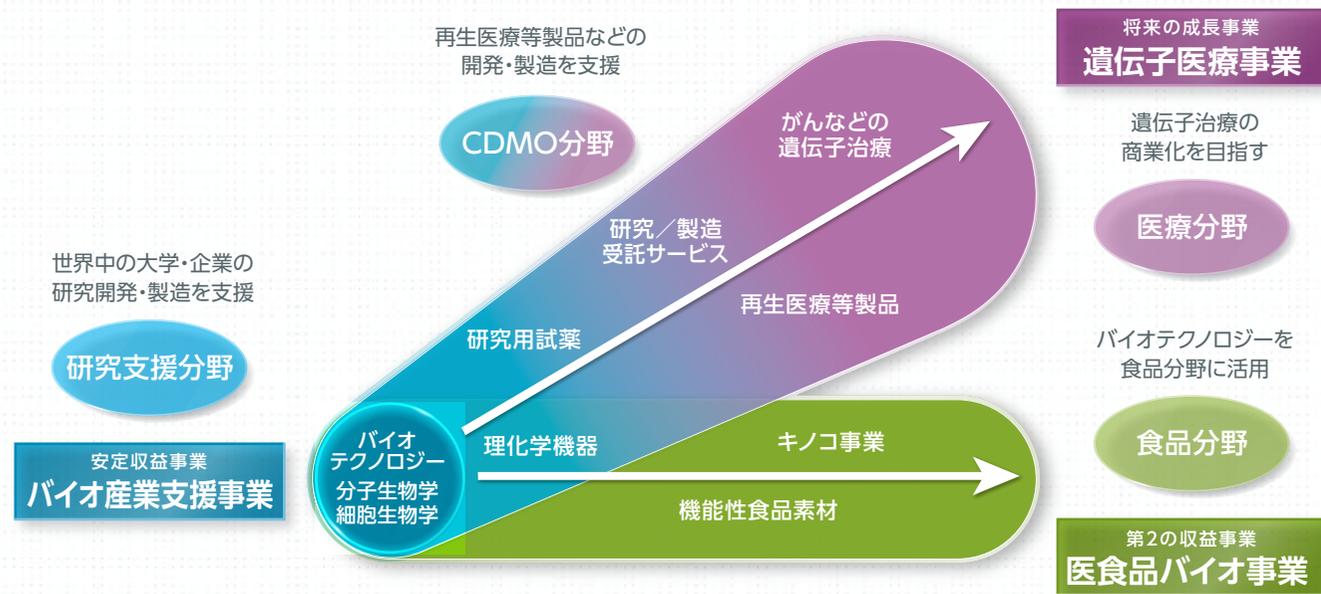
平成28年4月1日～平成29年3月31日

タカラバイオの事業と基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
連結財務状況	5
株式情報・会社概要	6

タカラバイオ株式会社

証券コード:4974

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、 人々の健康に貢献します。



戦略① 安定した収益基盤を確保

当社は、1979年に遺伝子工学研究に必須な制限酵素を国産で初めて発売して以来、世界中の大学・企業に研究用試薬や理化学機器を提供するバイオ産業支援事業をコアビジネスとして、安定的な収益基盤を確保しています。

日本国内では、政府が再生医療の推進に向けたさまざまな施策を推進するなか、成長が見込まれる再生医療分野に向けた新製品・新サービスの開発に注力しています。このような事業環境のなか、当社は再生医療等製品などの開発・製造支援サービスであるCDMO事業の拡大を目指し、「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を中核拠点に、受託サービスの拡大に取り組んでいます。

海外では「TaKaRa®」のアジアでのブランド力、「Clontech®」の欧米でのブランド力、「Cellartis®」の幹細胞関連製品のブランド力を生かして、各市場での販売拡大を目指しています。

戦略② 遺伝子治療の臨床開発に投資

遺伝子医療事業を将来の成長事業と位置づけ、各種の臨床開発プロジェクトを進めています。

現在、腫瘍溶解性ウイルスHF10をはじめ、がんなどに対する遺伝子治療の臨床開発を進めており、早期の商業化を目指しています。

自社単独開発プロジェクトの計画

自社単独開発プロジェクト				対象疾患	現状	上市目標
Oncolytic Virus	HF10	日本	悪性黒色腫	第II相臨床試験 進行中	2018年度	
	siTCR	NY-ESO-1	日本	滑膜肉腫	第I/II相臨床試験 治験届提出済	2020年度
Engineered T Cell Therapy	CAR	CD19・CAR	日本	成人ALL*	第I/II相臨床試験 進行中	2020年度

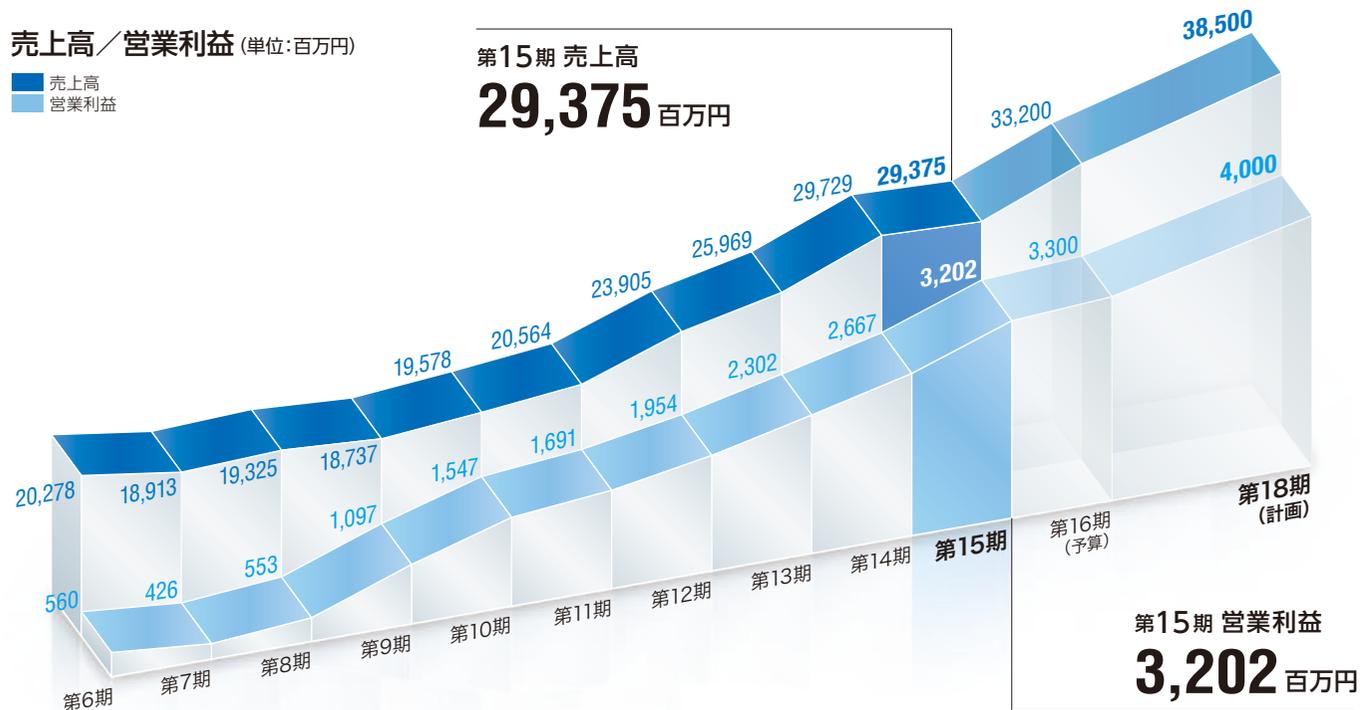
提携プロジェクトの計画

提携プロジェクト				対象疾患	現状
Oncolytic Virus	HF10	日本	膀胱がん	第I相臨床試験 開始準備中	
		米国	悪性黒色腫	第II相臨床試験 終了 第III相臨床試験 計画中	
Engineered T Cell Therapy	siTCR	NY-ESO-1	日本	食道がん など	第I相臨床試験 進行中
		MAGE-A4	日本	食道がん など	第I相臨床試験 進行中
	CAR	CD19・CAR	日本	小児ALL*	計画中

*ALL：急性リンパ芽球性白血病

売上高／営業利益 (単位:百万円)

■ 売上高
■ 営業利益

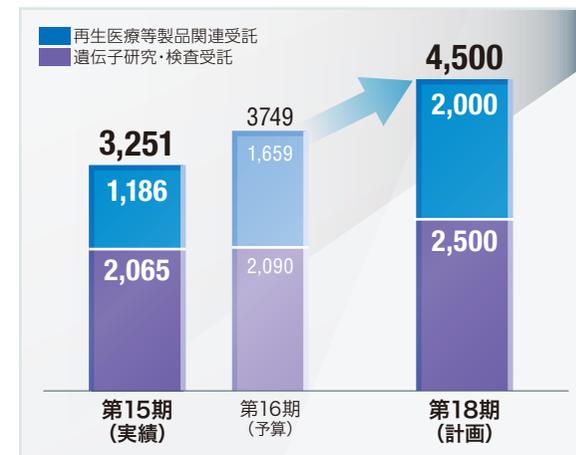


中期経営計画 (第16期～第18期)

全体方針	「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す。	
定量目標	売上高 第18期目標 38,500 百万円	営業利益 第18期目標 4,000 百万円
事業部門戦略	<p>バイオ産業支援事業</p> <p>再生医療等製品関連CDMO事業ナンバーワンを堅持する。</p> <p>【第18期 定量目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外売上比率60%以上 CDMO事業売上高45億円以上 (サービスのみ) 	<p>遺伝子医療事業</p> <p>日本初の遺伝子医療薬の承認取得を目指す。</p> <p>【第18期 事業目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> HF10の国内上市
	<p>医食品バイオ事業</p> <p>第2の収益事業として安定的営業黒字を継続する。</p> <p>【第18期 定量目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高27億円、営業利益2.5億円以上 	

CDMO事業 売上計画

再生医療等製品関連受託／
遺伝子研究・検査受託 (単位:百万円)



医食品バイオ事業 売上計画

キノコ／健康食品 (単位:百万円)



グローバル企業かつ再生医療等製品企業としての プレゼンスを向上させ、飛躍的成長を目指していきます。



代表取締役社長
仲尾 功一

Q 当期の業績について教えてください

A 海外販売の好調と原価率の改善により、
営業利益が2桁伸張となりました。

株主の皆様には、平素より格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

2017年3月期(第15期)の当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、当期の連結売上高は、海外における現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響から29,375百万円(前期比98.8%)と、対前年比では微減となりました。

利益面では、品目別の売上構成の変化などにより原価率が低下したことで、売上総利益は16,952百万円(前期比103.9%)と改善し、米国のWaferGen Bio-systems, Inc.

およびRubicon Genomics, Inc.の2社の株式取得関連費用の発生などがあったものの、営業利益は3,202百万円(前期比120.1%)の2桁増益となりました。

また経常利益は、補助金収入の減少などにより収支が悪化しましたものの、3,579百万円(前期比108.4%)の増益となりました。特別損益では、売却予定資産や遊休資産などに係る減損損失667百万円の発生などにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円(前期比96.6%)となりましたが、2016年3月期に計上した過年度法人税がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,352百万円(前期比101.4%)の増益となりました。

Q 配当政策について教えてください

A より一層の株主還元を図るため
剰余金の配当方針を変更しました。

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して、利益還元を実施していくことを基本方針としています。

当期においては、バイオ産業支援事業が海外を中心に業績が順調に推移し、今後も安定した財務基盤を確保できる状況を鑑み、遺伝子医療事業の臨床開発をはじめとする成長投資を積極的に実施していくとともに、より一層の株主還元を図るため、剰余金の配当方針を変更し、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の20%程度を

目処とすることとしました。この方針に基づき、当期の期末配当金は前期から2円20銭増配し、1株当たり4円としました。

Q 今後の方針について教えてください

A 「中期経営計画2019」を着実に実行し、
さらなる飛躍を目指します。

当社グループは2020年3月期(第18期)を最終年度とする「タカラバイオ中期経営計画2019」を策定し、2018年3月期(第16期)よりこれに基づいた取り組みをスタートさせました。本中期経営計画では、3つの事業部門の戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指すことを目標として掲げています。

中期経営計画の初年度となる2018年3月期は、買収した米国2社によるシナジー効果の早期最大化を重要課題と位置づけ、この実現に向け諸施策を実行していきます。連結業績については、売上高33,200百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を予想しております。なお、これまで当社グループは、経営環境に応じて毎年見直しを行う「ローリング形式」による中期経営計画を策定していましたが、本中期経営計画より3ヵ年を期間とする「固定型」に変更し、より高い目標に挑戦していきます。

株主の皆様には、引き続き当社への温かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2017年6月

バイオ産業支援事業

主力の研究用試薬が円高の影響を受け、全体として減収となりましたが、受託サービスは増収となりました。

連結業績

売上高	26,573 百万円	前期比 -2.7%
営業利益	6,218 百万円	前期比 1.3%
研究開発費	2,094 百万円	前期比 -8.9%

当期の概況

当期は円高の影響もあり、主力の研究用試薬や理化学機器の売上高が減少した一方、受託サービスの売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は26,573百万円(前期比97.3%)と減収となりましたが、品目別の売上構成の変化などにより売上総利益が増加しました。株式関連取得費用の発生などにより販売管理費は増加しましたが、営業利益は6,218百万円(前期比101.3%)となりました。

今後の方針

海外事業では、買収した米国2社の研究開発、製造、販売の各分野のシナジー効果の最大化を図ります。また、グローバルでのサプライチェーンを構築し、ワールドワイドな物流・在庫管理システムを整備します。さらに研究開発では、試薬・受託・機器のそれぞれの分野において、日米欧中の4極体制を強化します。

国内事業では、市場伸張の著しいCDMO事業を軸に事業を拡大します。GMPグレードのベクター製造や品質試験などの受託メニューを中心に販売を強化します。

遺伝子医療事業

腫瘍溶解性ウイルスHF10の開発・販売実施許諾対価料の発生により、売上を計上しました。

連結業績

売上高	500 百万円	
営業利益	-1,380 百万円	前期比 +393百万円
研究開発費	1,860 百万円	前期比 5.9%

当期の概況

当期は腫瘍溶解性ウイルスHF10に関する開発・販売実施許諾対価料として500百万円が発生したことにより、当事業の売上高は500百万円(前年度：売上実績なし)となりました。また営業損失についても1,380百万円(前年度営業損失1,773百万円)と改善しました。

今後の方針

自社単独開発プロジェクトでは、2019年3月期にHF10プロジェクトの上市を実現し、「再生医療等製品企業」として第一歩を踏み出し、2021年3月期には複数製品の上市を目指しています。治験を計画通りに推進し、上市後の製造を確実にするための薬事・製造面での体制整備を進めていきます。

提携プロジェクトでは、HF10国内プロジェクトの提携を確実に推進します。2018年3月期中に開始する膀胱がんの国内臨床試験などの完遂を目指します。また、その他のプロジェクトについても、海外を中心に新たな提携パートナーの選定を進めていきます。

医食品バイオ事業

減収減益となりましたが、第2の収益事業として、安定的な営業黒字の継続を図ります。

連結業績

売上高	2,301 百万円	前期比 -4.4%
営業利益	104 百万円	前期比 -5.9%
研究開発費	29 百万円	前期比 -73.1%

当期の概況

当期の売上高は健康食品およびキノコ関連製品の売上高が減少したことなどから2,301百万円(前期比95.6%)の減収となり、営業利益も104百万円(前期比94.1%)と前期を下回りました。

今後の方針

健康食品事業では、6つの機能性素材(注)に特化した研究開発を推進し、研究データに基づく情報発信を積極的に行います。また、宝ヘルスケア社との緊密な連携のもと、同社の販売計画に対応した製品の安定供給体制を構築し、宝グループの健康食品事業の拡大に貢献します。

キノコ事業では、3種のキノコ製品それぞれの市場に応じたブランド戦略を展開し、市況に左右されない安定した収益基盤を確立します。特に、本しめじでは「京のブランド産品」認証を活用したブランド構築を行うとともに、冷凍キノコの販売にも注力します。

(注) ガゴメ昆布「フコイダン」、寒天「アガロオリゴ糖」、明日葉「カルコン」、ポタンボウフウ「イソサミン」、ヤムイモ「ヤムスゲン®」、キノコ「テルペン」

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	42,158	43,964
① 現金及び預金	19,384	28,078
受取手形及び売掛金	6,830	7,455
② 有価証券	9,721	2,000
たな卸資産	5,100	5,462
繰延税金資産	202	252
その他	961	745
貸倒引当金	△ 41	△ 30
固定資産	24,432	23,178
有形固定資産	20,534	19,577
建物及び構築物	8,207	7,667
機械装置及び運搬具	2,461	2,349
工具、器具及び備品	2,145	2,228
土地	7,696	7,297
リース資産	2	0
建設仮勘定	22	34
無形固定資産	2,695	2,301
のれん	1,641	1,213
その他	1,054	1,087
投資その他の資産	1,202	1,299
長期前払費用	1,021	856
繰延税金資産	21	26
退職給付に係る資産	73	40
その他	97	387
貸倒引当金	△ 11	△ 11
資産合計	66,591	67,143

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,430	6,025
支払手形及び買掛金	1,690	1,944
短期借入金	63	47
未払金	1,530	2,058
未払法人税等	515	375
賞与引当金	196	425
その他	1,433	1,174
固定負債	1,050	1,131
長期借入金	130	82
繰延税金負債	196	210
退職給付に係る負債	488	622
その他	235	215
負債合計	6,480	7,157
純資産の部		
株主資本	57,155	58,291
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	9,295	10,432
その他の包括利益累計額	2,852	1,593
為替換算調整勘定	3,109	2,023
退職給付に係る調整累計額	△ 257	△ 429
非支配株主持分	102	100
純資産合計	60,110	59,985
負債純資産合計	66,591	67,143

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	29,729	29,375
売上原価	13,405	12,422
売上総利益	16,323	16,952
販売費及び一般管理費	13,655	13,749
営業利益	2,667	3,202
営業外収益	642	445
受取利息	170	108
補助金収入	419	226
その他	52	110
営業外費用	8	68
支払利息	2	2
為替差損	—	44
その他	5	22
経常利益	3,301	3,579
特別利益	4	2
固定資産売却益	4	2
特別損失	399	775
固定資産除売却損	118	108
① 減損損失	281	667
税金等調整前当期純利益	2,905	2,805
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,492
過年度法人税等	180	—
法人税等調整額	△ 88	△ 43
法人税等合計	1,565	1,449
当期純利益	1,340	1,356
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334	1,352

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
当期純利益	1,340	1,356
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 672	△ 1,091
退職給付に係る調整額	△ 18	△ 172
包括利益	648	92
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646	94
非支配株主に係る包括利益	1	△ 2

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,584
① 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177	13,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 125	△ 166
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,502	16,631
現金及び現金同等物の期首残高	7,071	5,568
現金及び現金同等物の期末残高	5,568	22,200

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 現金及び預金

運用債券の償還等による増加です。

POINT ② 有価証券

運用債券の償還等による減少です。

連結損益計算書のPOINT

POINT ① 減損損失

売却予定資産や遊休資産等にかかる減損損失です。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT ① 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金運用による収入の増加です。

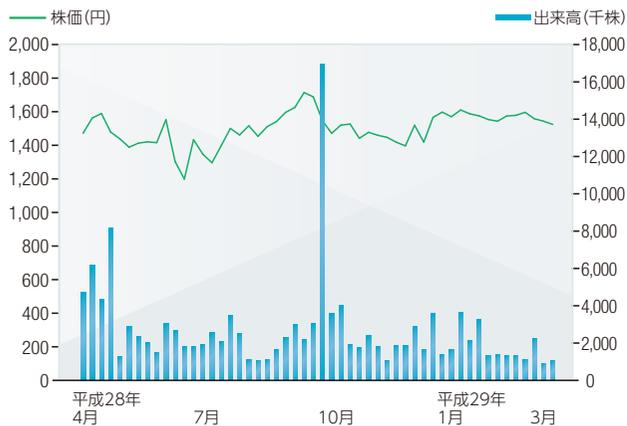
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	48,227 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,467,200	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,270,000	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	824,200	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	672,700	0.56
GOVERNMENT OF NORWAY	671,800	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	616,000	0.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	543,200	0.45
株式会社京都銀行	500,000	0.42
SMBC日興証券株式会社	491,400	0.41

株価と出来高 (平成28年4月～平成29年3月)



会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号 ☎077-565-6920(代表)・6970(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、研究 受託サービス、健康食品・キノコの生産・販売、 遺伝子治療の商業化など
従業員数	1,344名(タカラバイオグループ連結)

タカラバイオグループ会社

宝生物工程(大連)有限公司(中国大連市)	研究用試薬の開発・製造、受託サービス
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国ソウル特別市)	研究用試薬、理化学機器の販売
宝日医生物技术(北京)有限公司(中国北京市)	研究用試薬の販売
DSS Takara Bio India Private Limited(インドニューデリー市)	研究用試薬の製造・販売
Takara Bio USA, Inc.(米国マウンテンビュー市)	研究用試薬の開発・販売
Takara Bio USA Holdings Inc.(米国マウンテンビュー市)	子会社の管理
Takara Bio Europe S.A.S.(仏国サンジェルマンアンレー市)	研究用試薬の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデンヨーテボリ市)	研究用試薬の開発・製造・販売、受託サービス
瑞穂農林株式会社(京都府船井郡京丹波町)	キノコの生産・販売
有限会社タカラバイオファーマリングセンター(鹿児島県熊毛郡屋久島町)	明日葉等の生産
株式会社きのこセンター金武(沖縄県国頭郡金武町)	キノコの生産・販売

役員

(平成29年6月23日現在)

取締役

代表取締役社長 兼 社長執行役員	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
取締役副社長 兼 副社長執行役員	松崎 修一郎
取締役副社長 兼 副社長執行役員	岡根 孝男
常務取締役 兼 常務執行役員	峰野 純一
取締役 兼 常務執行役員	木村 正伸
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
取締役(社外取締役)	河島 伸子

監査役

常勤監査役	喜多 昭彦
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	鎌田 邦彦
監査役(社外監査役)	姫岩 康雄
監査役(社外監査役)	牧川 方昭

執行役員

常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	宮村 毅
常務執行役員	玉置 雅英
執行役員	北川 正成
執行役員	渡部 正治
執行役員	佐野 睦
執行役員	日下部 克彦



ホームページでも
さまざまな情報を
発信しています。

最新ニュースや企業情報、
事業内容などの情報をご
覧いただけます。

<http://www.takara-bio.co.jp>

タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
 TEL: 077-565-6970
 URL: <http://www.takara-bio.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部		

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
マイナンバーのお届出に 関する電話お問い合わせ先		0120-84-0178(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部



免責事項:本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるためその結果について当社グループが保証するものではありません。